

提 言 書

高知県内の各地域では、発生の切迫度が高まる南海トラフ地震への備えを高め、発災後速やかに復興まちづくりに着手するため、役場庁舎の移転や事前復興まちづくり計画の策定に取り組むとともに、販路の拡大による地産外商の強化やその土地ならではの素材を生かした観光商品づくりなど、観光消費額の増加に向け取り組んでいます。

道路整備においては、通常予算に加え、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算も活用し、高規格道路のミッシングリンクの解消や法面对策、老朽化対策など幹線道路ネットワークの機能強化を推進しています。

このような中、本年1月の能登半島地震や、8月の南海トラフ地震臨時情報が発表されたことなどにより、大規模災害に対する事前の備えの必要性が改めて浮き彫りとなりました。

これらの教訓を踏まえ、災害時に機能する道路ネットワークの早期整備を図るとともに、機能強化を進めることが必要と考えます。

しかしながら、近年の道路関係予算では、維持修繕に係る予算の増加により、改築予算が減少傾向にあることや、資材価格が高騰していることから、整備を一層加速していくためには、予算・財源の確保が不可欠となります。

従いまして、地域の取り組みと道路整備によってもたらされる効果を早期に発揮させ、先々にわたり確実なものとするため、以下の5項目を提言します。

- 一、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策について、頻発する災害や物価高騰なども踏まえ、継続的・安定的に対策を進めるため、令和6年度補正予算において、例年を大幅に上回る規模で、必要な予算・財源を確保すること
- 一、令和6年能登半島地震などを踏まえ、既設構造物の機能強化などを推進するため、国土強靱化実施中期計画の策定に早期に着手し、資材価格などの高騰も踏まえた必要な事業規模と期間を盛り込んだ上で、令和6年度内に完了させ、必要な予算・財源を別枠で確保すること
- 一、四国8の字ネットワークの早期開通、暫定2車線区間の4車線化、計画段階評価完了区間の早期事業化などを進め、幹線道路ネットワークを構築すること
- 一、県東西に位置する奈半利室戸道路や幡多西南地域道路は、半島地域における構想路線から、早期具体化に向けた調査中区間へ格上げすること
- 一、資材価格などの上昇に対応する中でも、山積する道路整備の課題に対応し、計画的かつ長期安定的な道路整備・管理が進められるよう、新たな財源の創設等により、令和7年度道路関係予算は、所要額を満額確保すること
また、国土強靱化のみならず我が国の生産性を向上させ、成長力・国際競争力を強化する観点からも、公共事業を含む令和6年度補正予算を確保すること

令和6年11月7日

高知県道路利用者会議 会長 森本 敬一

道路整備促進期成同盟会高知県地方協議会 会長 池田 洋光